

公共施設マネジメント
について問う！



鶴貝 大祐
議員

問 公共施設等総合管理計画では今後の公共施設の更新に多額の財源不足が生じることが示された。施設の統廃合等、公共施設マネジメントの推進には市長のリーダーシップと市民の理解を得る努力が欠かせないと考えるがどうか。

市長 公共施設の再編に当たり、柔軟な発想と部局の垣根を越えた全庁的な議論の中で進めていくよう指示した。また、情報提供や課題の共有は重要であることから、全17公民館で行政講座を実施し、参加者と課題に対する共通認識を持つことができた。今後も機会を捉えて周知に努めていく。

◆介護離職防止対策

問 介護離職者の増加が懸念される中、企業に講師を派遣するなど介護離職防止対策に乗り出す自治体がある。本市としても取り組みべき課題と考えるが、所見を聞きたい。

産業観光部長 介護離職の問題は、小規模な企業であれば企業経営にも関わる大きな問題である。本市においても関係機関と連携し、介護離職防止のための職場環境の整備を促すとともに、国の助成金制度等の周知に努めるなど、企業の取り組みを支援していく。



地域公共交通の
あり方について問う！



中島 真弓
議員

問 高齢者の買い物支援として、柳原方式デマンドタクシーのように地域が主体的に取り組む事例もある。本市の地域公共交通の今後のあり方について市長の所見を聞きたい。

市長 公共交通の役割がますます重要となる中、路線バスでカバーしきれない地域もあるが、柳原地区では同タクシーが地域住民の自発的な思いにより継続的に運行されている。本市でも模範となる先進的なすばらしい取り組みであり、このような市民力を生かしたまちづくりの流れが市内各地に広がっていくことを期待している。

◆食育の推進

問 食育は教育の一環として重要であり、食べる力から生きる力を育むという認識が広まっているが、今後どのように食育を推進していくのか。

教育長 各教科の食に関連した部分での食育指導や、栄養士等による食育の授業も行っている。さらに指導の効果を上げるためには、取り組み状況等を積極的に保護者や地域へ情報提供し、連携・協力体制を構築することが重要と考えている。



避難所運営訓練の
実施を！



大島 綾
議員

問 指定避難所を実際に使用することとなる地域住民を主体とした訓練を平時より行い、学校施設等の防災機能を確認することが重要と考えるがどうか。

総務部長 過去の災害の教訓として、避難者が主体的に避難所運営にかかわったほうが、より円滑な避難所生活につながると思われる。訓練等を行うことは災害時に大変有効と考えており、地区合同防災訓練等で取り入れる方法や課題について検討したい。



▲地区合同防災訓練における炊き出し訓練の様子

◆子供のいじめ撲滅

問 いじめを早期に発見し対応するため、匿名で通報できるスマートフォン専用アプリを活用してはどうか。

教育長 アプリを活用することで手軽に相談でき、いじめを目撃した人にとっても通報しやすい等のメリットがある一方、声や表情がわからず相談を受ける側が児童生徒の心理状態を把握しにくく、気持ちを誤解してしまう可能性もあると聞いている。スマートフォン等の利用を助長する課題もあることから、国や他の自治体の動向を見ながら研究していきたい。